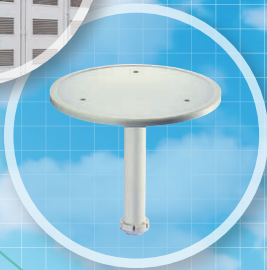
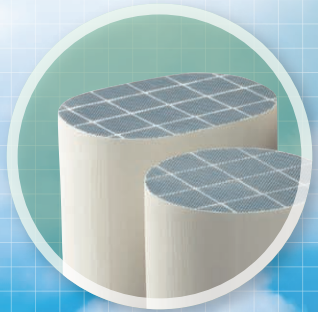


株主の皆様へ

2008年度(第143期)

中間報告書

(2008年4月1日から2008年9月30日まで)





株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社グループの第143期中間期の業績をとりまとめましたので、その概要をご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、エネルギーや原材料価格の上昇により企業や家計の所得が減少に転じ、設備投資や消費が低迷するなど停滞局面を迎えました。

このような状況のもと、当社グループの連結売上高は、セラミックス事業部門で米国の景気後退や原油高騰により自動車販売台数が低迷したことからSiC製ディーゼル・パーティキュレート・フィルタ（DPF）や自動車排ガス浄化用触媒担体が大幅に減少しました。また電力関連事業部門、エレクトロニクス事業部門も前年同期を下回りました結果、全体で前年同期比12.3%減の1,523億32百万円となりました。

連結利益は、各事業部門で売上高が減少し生産性が悪化したことに加え、円高や原燃料価格高騰の影響を受けたことにより、全社の営業利益は前年同期比17.0%減の289億84百万円、経常利益は同18.3%減の288億68百万円となりました。また当上半期純利益は関連会社株式の売却に伴う多額の特別利益を計上した前年同期との比較では27.2%減の187億50百万円となりました。なお、当中間期の利益配当金につきましては、前期の中間配当金と同額の1株につき11円とさせていただきます。

米国に端を発した金融不安が深刻の度を深め、欧州景気の減速や新興国の成長鈍化など世界的規模で景気の悪化が明確になってきております。当社グループにおきましても、下半期も引き続き自動車販売台数が低調なほか半導体や電子部品の市況も依然として回復の兆しが見えないことから、セラミックス事業部門とエレクトロニクス事業部門での減収を見込んでおります。通期合計では、売上高は前期比19.2%減の2,950億円、営業利益は前期比39.5%減の420億円、経常利益は

同36.5%減の440億円、当期純利益は同34.7%減の300億円と過去最高益を更新した前期から大幅な減収減益が避けられない見通しです。また資本効率を示す経営指標ROEにつきましても、前期より5.9ポイント悪化し9.4%となる見込みです。

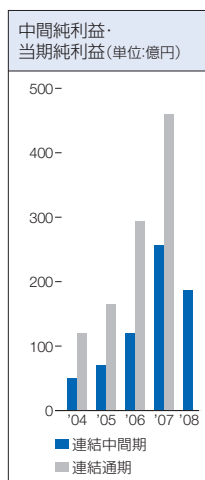
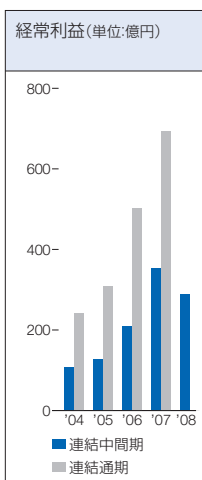
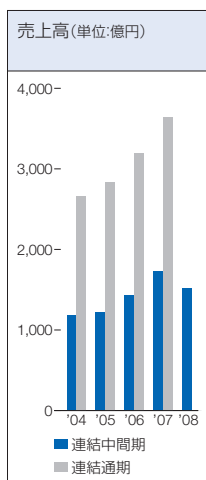
当社グループが対処すべき課題は、高収益を維持しつつ、高成長を達成することにあります。既存製品の高性能化や用途拡大、新製品の立ち上げや新事業の創出に注力するほか、需要拡大を見込む中国市場向けがいしやNAS®電池(ナトリウム/硫黄電池)等について増産体制の確立を着実に進めてまいります。また現場力を一層強化し、生産技術の革新による抜本的なコストダウンにより収益の底上げを目指してまいります。

米国を始めとする世界的な景気の減速、為替の円高等足元の事業環境は厳しさを増しておりますが、こうした取り組みを通じて企業価値を向上し、連結事業運営に基づく資本効率重視、株主重視の経営を推進してまいります。株主各位におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年12月

取締役社長 松下 雫

連結財務ハイライト



電力関連事業部門

当事業の連結売上高は、361億39百万円と前年同期に比べて4.8%減少しました。

NAS®電池では海外向けの需要が増加、送電用がいしでは国内向けの500kV用や中国向けの需要が堅調に推移したものの、為替の影響で前年同期比では減収となりました。

連結営業利益は、為替円高や諸資材の高騰により前年同期比23.4%減の30億86百万円となりました。



電力貯蔵用NAS®電池

セラミックス事業部門

当事業の連結売上高は、796億92百万円と前年同期に比べて5.1%減少しました。

自動車関連は米国の小型トラック販売低迷によりSiC製DPFの需要が減少したほか、自動車排ガス浄化用触媒担体も景気後退や原油高騰の影響により自動車販売台数が減少したことにより大幅に減収となりました。また、産業用機器、燃焼装置も減収となりました。

連結営業利益は、売上減少等により前年同期比16.3%減の197億83百万円となりました。



ディーゼル・パティキュレート・フィルター (DPF)

エレクトロニクス事業部門

当事業の連結売上高は、365億27百万円と前年同期に比べて11.9%減少しました。

ベリリウム銅展伸材は中国市場の需要に支えられ堅調でしたが前年同期比微減となりました。半導体製造装置用セラミックスは半導体メーカーの設備投資減による需要が減少し大幅減収となりました。プリンター用機能部品は客先の販売台数増加により、前年同期比増収となりました。連結子会社の双信電機(株)グループにおきましては電子部品全体の需給軟化により、前年同期比減収となりました。

連結営業利益は、売上減少等により、前年同期比24.4%減の61億2百万円となりました。



半導体製造装置用セラミックス

要約財務諸表(連結)

中間連結貸借対照表 (2008年9月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	273,123	流動負債	103,200
現金及び預金	78,684	支払手形及び買掛金	28,425
受取手形及び売掛金	66,184	短期借入金	4,771
有価証券	27,695	1年以内返済予定長期借入金	35,864
たな卸資産	82,652	未払法人税等	6,046
その他	18,098	引当金	2,578
貸倒引当金	△ 192	その他	25,514
固定資産	257,493	固定負債	82,912
有形固定資産	160,007	長期借入金	38,000
建物及び構築物	51,405	退職給付引当金	16,630
機械装置及び運搬具	71,402	その他の引当金	430
その他	37,199	その他	27,851
無形固定資産	2,234	負債合計	186,113
投資その他の資産	95,251	純資産の部	
投資有価証券	58,810	株主資本	314,167
その他	36,776	資本金	69,849
貸倒引当金	△ 334	資本剰余金	85,149
資産合計	530,616	利益剰余金	167,531
		自己株式	△ 8,362
		評価・換算差額等	9,654
		その他有価証券評価差額金	10,308
		繰延ヘッジ損益	△ 269
		為替換算調整勘定	△ 384
		新株予約権	532
		少数株主持分	20,148
		純資産合計	344,503
		負債純資産合計	530,616

(百万円未満切捨)

中間連結損益計算書 (2008年4月1日から2008年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	152,332
売上原価	98,873
売上総利益	53,459
販売費及び一般管理費	24,474
営業利益	28,984
営業外収益	3,894
営業外費用	4,011
経常利益	28,868
特別利益	33
特別損失	345
税金等調整前中間純利益	28,557
法人税、住民税及び事業税	7,075
法人税等調整額	2,318
少数株主利益	412
中間純利益	18,750

(百万円未満切捨)

要約財務諸表(単独)

中間単独貸借対照表 (2008年9月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	166,378	流動負債	80,530
現金及び預金	22,881	買掛金	25,964
受取手形	904	短期借入金	16,574
売掛金	45,457	1年以内返済予定長期借入金	15,000
有価証券	27,595	未払法人税等	4,618
たな卸資産	43,417	前受金	349
繰延税金資産	5,047	役員賞与引当金	60
その他	21,407	完成工事補償引当金	165
貸倒引当金	△ 333	その他	17,798
固定資産	232,548	固定負債	60,326
有形固定資産	74,617	長期借入金	38,000
建物及び構築物	28,061	繰延税金負債	11,155
機械及び装置	25,362	退職給付引当金	10,544
土地	14,389	その他	626
その他	6,804	負債合計	140,857
無形固定資産	1,231	純資産の部	
投資その他の資産	156,700	株主資本	247,656
投資有価証券	43,037	資本金	69,849
関係会社株式・出資金	72,695	資本剰余金	85,148
その他	41,212	資本準備金	85,135
貸倒引当金	△ 244	その他資本剰余金	13
資産合計	398,927	利益剰余金	101,039
		利益準備金	7,744
		その他利益剰余金	93,295
		自己株式	△ 8,381
		評価・換算差額等	9,880
		その他有価証券評価差額金	10,133
		繰延ヘッジ損益	△ 253
		新株予約権	532
		純資産合計	258,069
		負債純資産合計	398,927

(百万円未満切捨)

中間単独損益計算書 (2008年4月1日から2008年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	97,675
売上原価	68,688
売上総利益	28,987
販売費及び一般管理費	14,461
営業利益	14,525
営業外収益	4,369
営業外費用	2,756
経常利益	16,139
特別利益	16
特別損失	199
税引前中間純利益	15,955
法人税、住民税及び事業税	4,713
法人税等調整額	1,145
中間純利益	10,095

(百万円未満切捨)

役員 (2008年9月30日現在)

*は代表取締役

* 取締役会長	柴田 昌治	取締役	鶴田 栄一
* 取締役社長	松下 雋	取締役	伊夫伎光雄
* 取締役副社長	加藤 太郎	取締役(社外)	丹羽宇一郎
* 取締役	浜本 英嗣	取締役(社外)	小川 宏嗣
* 取締役	和田 洋	常勤監査役	瀧 満
取締役	岡本 貫之	常勤監査役	中島 啓
取締役	稲葉 常三	監査役(社外)	平井 康之
取締役	水野 丈行	監査役(社外)	田中 節夫
取締役	藤戸 宏		

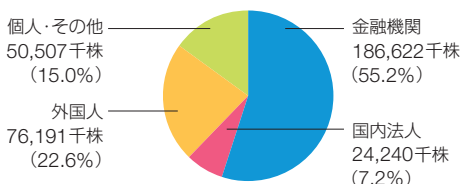
執行役員 (2008年9月30日現在)

*は取締役を兼務

* 社長	松下 雋	* 執行役員	伊夫伎光雄
* 副社長	加藤 太郎	執行役員	宝池 隆史
* 専務執行役員	浜本 英嗣	執行役員	浜中 俊行
* 専務執行役員	和田 洋	執行役員	阪井 博明
* 専務執行役員	岡本 貫之	執行役員	吉村亜東司
* 常務執行役員	稲葉 常三	執行役員	大島 卓
* 常務執行役員	水野 丈行	執行役員	坂部 進
* 常務執行役員	藤戸 宏	執行役員	齋藤 英明
* 常務執行役員	鶴田 栄一	執行役員	岩崎 良平
常務執行役員	武内 幸久		

株式の状況 (2008年9月30日現在)

■ 発行可能株式総数	735,030千株
■ 発行済株式の総数	337,560千株
■ 株主数	27,094名



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-232-711(フリーダイヤル)
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告方法	電子公告により当社ホームページ(http://www.ngk.co.jp/IR/kessan)に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞および名古屋市中において発行する中日新聞に掲載いたします。

株券電子化実施に伴うお知らせ

2009年1月5日(月曜日)から、上場会社の株券電子化が実施されます。これに伴い、次のとおりお知らせいたします。

1. 株券電子化実施後の手続のお申出先について

- 1) 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、三菱UFJ信託銀行にお申出ください。
- 2) 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先
 - ① 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預託済みの株主様
お取引証券会社等
 - ② 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預託していない株主様
当社が特別口座を開設する口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)
なお、②に該当される株主様のお申出の受付開始日は、特別口座に記録される予定日であります2009年1月26日(月曜日)からとなります。

2. 株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

ほふりに株券を預託していない株主様に関しまして、以下の期間お取扱いを変更させていただきます。

- ① 単元未満株式の買取請求
2008年12月25日(木曜日)から2008年12月30日(火曜日)までに受付したものの買取代金の支払は、2009年1月30日(金曜日)とさせていただきます(買取価格はご請求日の終値となります)。また、2009年1月5日(月曜日)から2009年1月25日(日曜日)までの間、ご請求の受付をいたしません。
- ② 単元未満株式の買増請求
2008年12月12日(金曜日)から2009年1月25日(日曜日)までの間、ご請求の受付をいたしません。

ほふりに株券を預託済みの株主様に関しましても、株券電子化直前の単元未満株式の買取請求・買増請求につきましては、お取引証券会社等にご確認ください。

3. 特別口座に記録された株式数等のご案内について

当社が三菱UFJ信託銀行に開設する特別口座に記録された株主様の株式数等の内容は、2009年2月中旬頃にお届けのご住所宛にお送りする予定です。

